HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	リカーディアン国際価値論と資本輸出
Author(s)	佐々木, 隆生
Citation	經濟學研究, 41(3), 1-14
Issue Date	1991-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31885
Type	bulletin (article)
File Information	41(3)_P1-14.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 *41-3*
北海道大学 1991.10

リカーディアン国際価値論と資本輸出

佐々木 隆 生

はじめに

資本がより高い価値増殖を求めて運動することを内的本性とする限り，資本の国際移動は，資本主義的国際経済関係の基本的なカテゴリーをなすに違いない。それにもかかわらず，これまで国際経済学の主たる関心は貿易論に置かれ，その枠内では，資本移動は政治的あるいは歴史的な外的障壁によって存在しないものと仮定されるか[1]，もしくは，貿易が「要素価格の均等化」を実現するという理論的帰結にしたがって資本移動は生じないとされてきた[2]。しかし，歴史は，資本の国際移動が，商品の国際移動（貿易）とならんで，あるいはそれ以上に，国際関係における支配的現象であることを如実に示してきた。このような資本移動を「様式化された事実」から排除した理論模型が，現代の国際経済関係を射程外に置き去ってしまうことは，もはや疑うことができないであろう。実物資本から成り立つ貿易論模型に即して言えば，世界市場商品（貿易財）を生産する実物資本の国際移動の歴史的発展とその普遍化は，伝統的な貿易論が余りに特殊な理論的考察に閉じ込められていることを証明するに違いない。

無論，第二次大戦後の直接投資の増大，あるいは「多国籍企業」の出現に対応して，資本移動に関する種々の理論的考察が試みられてきた。中でも，貿易に関する理論模型の延長上に資本移動を考察する試みは，製造工業の対外直接投資を理論化する上で，また同時に貿易論の枠内に閉じ込められてきた国際経済学を発展させる上で，注目に値する貢献をなしてきたと言えるであろう。新古典派における Kempf-Jones 模型（Jones 1967, Kempf 1966）[3]，並びにマルクス派における村岡俊三らが開拓した研究は（村岡 1968，1982，1985，1988，佐々木隆生1981）[4]，その代表的なものと言える。しかしながら，これまでの研究は，各国民間における労働の質の相違を明示的に考察してこなかったと言う，ある意味では決定的な弱点を有していた。各国民

1）Ricardo(1951)は，国際価値論を樹立するとともに，資本移動を理論模型から排除する枠組みを与えた。各国毎の価値体系の相異について，彼は言う。「単一の国の場合と多数の国が存在する場合のこの点（比較生産性あるいは価値体系の相異—引用者）における相異は，より有利な充用を求めてある国から他の国に資本が移動する困難と，同一国内の一地方から他の地方へと絶えず資本が移転される動きとを考察することによって容易に説明される」（pp. 135-136）と。このような資本の国際間移動の困難は，彼によれば「その所有者の直接の管理下に資本が置かれない場合の想像上もしくは実際上の不安全」と「生まれた家や知人から去り，固定した習慣を身につけたまま見知らぬ政府と法律に自分を託することには，自然気がのらない」（p. 136）という事情によって原因づけられている。

2）Ohlin (1933), Hecksher (1949), Meade (1951), Samuelson (1949).

3）Kempf-Jones の研究の後，近年まで種々の研究が明らかにされてはいるが，おおよその枠組みは変わっていない。その成果は，伊藤元重，大山道広（1985）などによって概観しうる。

4）本論稿は，これらマルクス派の研究を，労働の質の差を意識した理論として再生させるとともに，厳密に再規定しようとするものでもある。

間における労働の質の相違は，これまでの理論が看過したにもかかわらず，国際経済関係を決定的に特徴づけるものであろう[5]。労働移動を厳しく管理する国民国家を基礎とする近代の国際経済にあっては，労働なり経営に体化された技術の差別化が，生産手段に体化された技術の差別化よりも，規定的な意味を本来有してきた。けだし，労働の熟練や経営技術が，自然諸条件と並んで，非世界市場商品とでも規定しうる生産要素に属する一方，産業社会は人間の勤労（industry），即ち広い意味での労働に体化された技術や熟練が基本的な生産力を決定する社会として発展してきたのである。マルクス派が労働の質の相違（労働の熟練の相違）の問題を直視せず，したがって，彼ら自身意識しようとしまいと理論的暗礁にのりあげ，他方，マルクス派労働価値説の神秘性を批判した新古典派が，労働や資本の質の相違を明示的にとりあげることなく，むしろ各国民間の生産関数が等しいという仮定にたって――即ち，労働の質の差も，資本財の質の差もともに問題とせずに――貿易論を精緻化してきたのは，その意味では，国際経済関係の最も基本的問題を避けてきたことを意味するであろう。

しかも，労働の質の相違は，近年，装置産業に代表される重化学産業が相対的に衰退し，いわゆる重厚長大産業から軽薄短小産業へと基軸産業が転換するにいたって，国際経済理論模型が包括すべき「様式化された事実」の一つとして，再び注目されるようになってきたとも言えよう。装置産業に比して機械産業では，生産者間における資本財の差異の意味は比較的小であり，資本財に差異が存在しても，世界市場商品であるそれらは，どの国の資本によっても自由に購入されうる。当然のことながら，機械産業における国際競争力は，高度の技術を体化した資本財を稼働させうるような，広い意味で労働の質の高さを示す労働者の熟練・技術と経営上の技術によって決定される傾向をもつようになっているのである[6]。こうした事態が，しかも，いわゆる南北間のみならず先進工業国間の国際経済関係にも存在することに注目しなければならない。各国の生産関数が等しいとする新古典派理論模型は先進国間国際経済関係を反映するものと考えられてきたのであるが，そこでも国際間の生産力差が労働の質の差によって決定される傾向が顕著に見られるからである。こうして，工業化された諸国間における労働並びに資本財の質には相違が存在しないという仮定の上に考案されてきた国際経済の正統的模型は，歴史的現実を解明する手段としての有効性を失いつつあると同時に，経済学が近代社会を取り扱う際に有すべき基本的ヴィジョンから見て批判を受けざるをえないのである。

ところで，これらのことは，労働の質及び経営技術の質の国民間における相違を明示的に扱う限りでは，投下労働価値説に基礎を置いた資本輸出なり資本の国際移動の理論化が，今日要請されていることを示すのではないであろうか。国内市場における労働が等質である一方，国際間での労働の質に相違が存在し，かつ生産手段が世界市場商品であるが故にいかなる国の生産者もこれを充用しうる可能性を有するとすれば，Ricardo 的な純粋労働価値模型が，国際経済関係の模型として有効性をもつからである[7]。こうして，国際価値についての Ricardian 模型に基礎を置く資本輸出論の検討が，理論史の上からも，また現代を有効に分析するためにも，受容されうるであろう。本論は，こうした課題に応

5）佐々木隆生（1989）。

6）Reich (1991 I)は，このことを現代の経済構造の基本的特徴として描いている。また，すでに通念ともなっているが，日本の生産性の高さが他の工業国に比して有する中級技術者の層の厚さに依存していることなどを想起されたい。

7）このような仮定は，現代のある一面をとらえているとはいえ，勿論極めて単純化されたものである。特に，国内の労働が等質であるとの仮定は，現代では支持されがたいであろう。Reich (1991 II)も言うように，教育格差，言い換えれば労働の質が所得・階級格差と関連し，かつそれが一国の所得

えるための一試論に他ならない。以下では，Ⅰにおいて Ricardo 国際価値論模型が資本輸出論の理論模型の基礎を与えることを論じ，Ⅱにおいて模型から引き出される資本輸出の理論的必要諸条件を検討し，Ⅲにおいて資本輸出の基本的契機である利潤率の相違を考察して，模型において資本輸出が生じる場合を特定し，Ⅳにおいて資本輸出が存在する場合の均衡問題を扱い，最後に簡単に，本論の結論と今後の研究のための展望を与えることにしたい。

［1］ 国際価値論模型と資本輸出

一国内では労働市場は基本的に一つであり，競争の結果として市場の過不足は直ちに調整され，超過利潤あるいは準地代が生じうるとしても経過的にしか存在しえず，特殊経費曲線は絶えず水平化する。この結果，社会的需要は，生産もしくは消費量には影響を与えるが，価格には影響を与えることはない。最も効率的に生産するための生産手段と労働の組み合わせは，一個の技術の下では一つしかなく，両者の間の代替性は同一技術の下ではありえない。また，技術水準，したがって生産力水準は，基本的に資本財即ち諸生産手段に体化された技術のみによって決定されうるものではなく，労働と経営に体化した技術によっても決定され，生産手段の充用も，それらを稼働させるに必要な，各生産手段に固有の最低限必要な労働並びに経営の質を確保して，始めて可能となる。こうした状況では限界生産力説の所得分配論は適用しえない。価格や利潤の変動も賃金の変化を引き起こしはするが，賃金水準は利潤に比して硬直的である。即ち，賃金は，長期的には経済体系にとって外生変数とみなされうる。ただし，生存費賃金であるとは限らない。それは，生産力の歴史的上昇に対応して決定される傾向をもつ[8]。これに対して，国際間では，労働の質は異なり，したがって，凡ての資本財が世界市場商品として輸出入自由であるとしても，生産諸条件なり技術水準は異なる。また，労働並びに経営に体化された技術の発展に伴う生産力上昇の程度，即ち，労働と経営の技術の限界生産力の国際的相違は，生産諸部門間では不均等であり，各国毎に生産諸部門間の相対的生産性も異なる[9]。

以上は，かなり極端に表現されているし，また若干の重大な修正を含むかもしれないが，古典派からマルクス，マーシャルまでの経済学者が分析の対象とした自然的な経済社会である。またそれとともに，現代の製造工業，特に機械制工業の実態を反映していると言えよう。もし，全生産物が世界市場商品であり，生産諸条件，即ち生産力は労働と経営に体化された技術によって専一的に決定され，かつ投入生産要素が労働のみからなり，資本が，賃金に前貸しされる形態で存在し，資本家に属する経営上の技術が労働の指揮にのみ関連していると仮定し，国際経済関係を任意の二国をもって表象するとすれば，Ricardo の国際価値論模型をもって，上の「様式化された事実」を含む国際経済関係の基本的理論模型とすることが可能である。

分配上の重大な問題なり社会問題となっているのが現代社会の基本的様相であるからに他ならない。外国人労働力の移入問題もこの点と密接にかかわっているであろう。しかし，こうした問題は Ricardian 模型による考察を基礎に展開しうるものであり，本論稿を基礎に展望しうるものである。

8）賃金に関するこの仮定は，古典及びマルクス派の所得分配の基本的特徴をなす。ただし，この仮定が十分に論証されたものとは言いがたいであろう。産業予備軍に関するマルクスの説明と生存費賃金説とを組み合わせた素朴な分配論は，事実からみて支持されがたい。他方，生産力上昇の成果が資本利潤と労働賃金とに分配されることについては，限界生産力説を除けば，経済理論的に内生的な説明は十分になされていない。

9）労働の質の限界生産力は，X_{1t}を生産物量，L を投入労働，t を所与の時期を表現するものとし，時間の経過とともに労働の質が上昇し，したがって生産性が増加するものとすれば，ある国のある産業部門について，$(X_{t1}/L_{t1})/(X_{t0}/L_{t0})=(X_{t1}/X_{t0})/(L_{t1}/L_{t0})>0$ で表現することができる。全生産部門にわたって労働の質が同一であるとしても，各生産部門の技術上の特性によって部門間に差異が生ずることは言うまでもないであろう。

このRicardian模型は，資本が利潤率の高さにしたがって，商品と同様に自由に国際間を移動しうるという「ユークリッドの定理に等しく明快」な命題[10]を承認するならば，賃金に前貸しされる資本の国際移動を考察する理論模型を提供するであろう。

無論，このように言うと直ちに幾つかの異論が生じるかもしれない。第一に，Ricardoが『政治経済学及び課税の原理』第7章「外国貿易について」において理論模型を提示した際に，資本移動が存在しないと前提していたことにまつわる問題がある。Ricardoは，資本移動に差別が存在することを国際経済関係の基本的特徴と考え，もし資本移動が自由であるならば，世界市場における利潤率の均等化が実現すると論述しているからである[11]。しかしながら，Ricardoの資本移動の否定の根拠は，少なくとも『原理』を見る限りでは，資本を外国に移転する際のリスクと母国への愛着に求められているのであり，それら両者ともに，資本に内在して与えられた規定とは言いがたい。即ち，それらは，情報と交通が発展し，またそれとともに資本の世界市民的性格に対する非経済的制限が減少するにつれて，経済体系の中では克服されてしかるべき消極的・外在的制限に過ぎないのである。むしろ，そうした外在的諸制限を理由に資本移動を否定したことは，Ricardoの国際価値論に無用の神秘性なり束縛を持ち込む結果をもたらしたと言えるであろう[12]。しかも，彼自身，上に見たように資本輸出がありうることを原則的に認めていたのである。勿論，彼もまた新古典派のように経済体系に内在して資本輸出が否定される可能性を展望しなかったわけではない。けだし，Ricardoは，イギリスの製造工業の生産力に一定の高さがある場合には，ありうるべき外国との内外利潤率差は，資本移動を引き起こすほどには開かないと確信していたからである[13]。その上，もし穀物条例が撤廃され，低廉な穀物がイギリスに輸入されるならば，貨幣賃金低落の結果として利潤率が上昇することさえ予想されたのである。だが，この展望なり予想は，彼の経済理論の中で十分証明されたものではないし，むしろ彼はそれを『原理』で行うべきであったと言えるであろう。Ricardian模型を資本輸出の考察に開放するのは，その意味では，『原理』に内在した試みとさえ言えるのである。また更に，既に述べたように本論稿はRicardoとは異なって，広い意味での労働の質の差の存在に国際経済関係の基本的特徴を見るのであり，形式的にはRicardoと同一の模型を利用しても，それが含む理論的意味は相当異なるのである。修正されたRicardian模型の検討という理論的意味を本論稿が有していることは言うまでもない。

第二に，資本移動が生産手段に対する投資を必ずともなうという現実から，純粋労働価値模型が果たして資本輸出の考察に適当な枠組みを与えうるのか，という疑問も生じうるであろう。しかし，資本財が凡て世界市場商品であり，その充用の成否を決定するのが経営と労働の技術，つまり人間の勤労(industry)に体化された技術であるとすれば，比較生産性を分析の対象とする限り，純粋労働価値模型は，資本輸出を理論化するための第一次接近として，受容されうるであろう。勿論，こうした研究は，資本と労働との間に代替性が存在する場合，生産手段の一部が非世界市場商品である場合，自然などの自由財が生産諸条件を左右する場合などには修正を被らざるを得まい。だが，そうした修正は第一次接近の有効性の上になされるのであって，第一次接近自体の必要性を否定するものではない。なお，利潤率が賃金に対する前貸し資本に対してのみ計算され，かつまた資本財が経済体

10) この表現はRicardo (1952 II)自身による。
11) 注1)参照。
12) Ricardoの資本輸出論については，佐々木隆生(1977)を参照されたい。
13) Ricardo (1952 III)を参照のこと。なお，Ricardoがそのような確信をもっていたことについては佐々木隆生(1977)，根岸隆(1981)において言及されている。

系に導入されたときに生ずる価値論上の問題が残ることは，明らかである[14]。だが，これらは，資本輸出論に Ricardian 模型がふさわしあか否かの問題というよりは，純粋労働価値模型そのものが有する制約であろう。

［2］ 資本輸出の必要条件

資本輸出の原因，即ち必要十分条件は，国内生産に投下したよりも外国での生産に投下した際の利潤率が高い，ということにつきる。したがって，もし貿易があろうとなかろうと国際間での利潤率が均等化するとすれば，資本輸出は生じない。要素価格均等化から要素移動を内在的に否定した新古典派の見地は，それ自体としては肯定されうるであろう。しかし，『原理』の Ricardian 模型にあっては，このことの証明はなされていない。いや，それどころか，Ricardian 模型にあっては，利潤率の相違が国際間で生じない場合は希有であり，外的諸要因がそれを偶然に招いた場合にかぎって利潤率の国際的均等化が生じると言えるのである。即ち，資本輸出の決定的必要条件と考えられる利潤率の国際的不均等が模型では自然に存在しうるのである。

貿易開始前の状態において，各国内生産諸部門間で利潤率が均等化されていることは，模型が前提するところである。言い換えれば，各国内部には平均利潤率が形成されている。だが，この均等な国民的利潤率は，根岸隆（1981）が示したように，国際間では相異なりうる。冗長になるが，行論に必要なかぎり，このことを根岸と佐々木（1989）に従ってあらためて明らかにしておこう。

世界市場を構成する二国（a 国，b 国）において，それぞれ二商品（X_1，X_2）が，投下労働 L_{ij}（$i=1$，2 商品，$j=$a，b 国）で生産されているとし，a 国の労働及び経営，両者の質が b 国のそれらよりも高く，したがって $L_{1a}<L_{1b}$, $L_{2a}<L_{2b}$ であるが，両者の質の差が生産力に与える作用の程度は生産部門間では異なり，$L_{1a}<L_{2a}$, $L_{1b}>L_{2b}$ であるとしよう。各国内部の労働と経営の質は平準化しているので，後者の相違は生産諸部門の技術的特性によって決定されている。b 国に対して a 国が有するところのより高い質の労働と経営にもかかわらず，第 2 商品生産部門での生産力は相対的に高くはなりえないのである。本源的価格は，投下労働によって直接決定されるので，a 国では

$$X_{1a}=(L_{1a}/L_{2a})X_{2a}<X_{2a} \qquad (1)$$

であり，b 国では

$$X_{1b}=(L_{1b}/L_{2b})X_{2b}>X_{2b} \qquad (2)$$

である。ここで，単位労働あたり各商品の消費量，即ち実質賃金を二個の外生変数，X_{1j} の消費量を示す係数 μ_j と X_{2j} の消費量を示す ν_j で表現し，X_{ij} あたりの生産に必要な投下労働量を現時点で固定された係数 l_{ij} で表すと，j 国の利潤率 r_j と価格 p_{ij} は，

$$p_{1j}=l_{1j}(\mu_j p_{1j}+\nu_j p_{2j})(1+r_j) \qquad (3)$$

$$p_{2j}=l_{2j}(\mu_j p_{1j}+\nu_j p_{2j})(1+r_j) \qquad (4)$$

により決定される。非自明解が存在するための条件は，$1/(r_j+1)=\omega_j$ とすれば，

$$\omega_j=l_{1j}\mu_j+l_{2j}\nu_j \qquad (5)$$

と表される。ちなみに，ω は生産価格に占める賃金シェアを表しており，利潤シェアを ρ とすれば，$\omega+\rho=1$ で，$\rho/\omega=$r となり，このときの r は Marx (1962) の言う剰余価値率と一致する。

根岸は，『原理』の模型では $\mu_a=\mu_b$，$\nu_a=\nu_b$ と仮定されており，したがって投下労働量に反比例して利潤率の高低が定まると指摘した。本論稿の模型にしたがえば，a 国では外国に比して高い生産力の果実が利潤に帰していることになる。無論，生存費賃金説は，明らかな誤謬を含むのであり，外生的に賃金が決定されるとしても，古典派と異なって Marx (1962) のように，実質賃金は生産力上昇にしたがって上昇しうると考えるのが歴史的事実に対応しているし，これまでの所得分配に関する理論的研究にも合致す

14) 労働価値説が成立する条件については，森嶋通夫（1984），Pasinetti (1981)参照。

る[15]。即ち，賃金シェアと利潤シェアは，経済体系の均衡を破壊しないかぎり，所得分配フロンティアあるいは要素価格フロンティア線上のある一定の狭い範囲の中で変動しうるにすぎない。当然のことながら，もしそうであるとしても各国間の利潤率が均等化するとの結論は導きだしえない。ただ，利潤率の国際間での相違の程度が不確定とされるだけである。

資本輸出は，しかしながら，このような各国の平均利潤率の相違によって単純に生じるわけではない。世界市場価格の成立は，自給自足下で自然であるような所得分配に変動をもたらすからである[16]。模型にしたがえば，a 国では X_1 の価格が b 国に比して相対的に低廉であり，X_2 についてはその逆である。世界市場が諸交換を統合し一物一価が支配的であり，第 2 商品が価値尺度商品であり，その世界市場価格を $p_{2w}=1$ と表せば，世界市場における X_1 の価格 p_{1w}（以下ではこの第 1 商品の世界市場価格を単に世界市場価格と表現する）の定まる範囲は，

$$l_{1a}/l_{2a} \leqq p_{1w} \leqq l_{1b}/l_{2b} \qquad (6)$$

によって確定される。模型の性格から言えば，いずれかの国の本源的価格体系に一致することは，ほとんどありえない。世界市場では特殊経費曲線が水平化することはありえないので，価格は，生産費が各国各部門で固定されているとすれば，供給可能量と相互需要なり二商品間の需要の代替性によって定まることになる。純理論的に二つの商品の間の代替性などを考慮し，需要関数を確定し，価格を内生的に論ずることも可能であるが，そこには立ち入らないことにしよう。詳細な理論的仮定が必要となり，それが Ricardian 模型のもつ基本的骨格を揺るがすことをおそれるからである。当面の考察には，しかも，そのような詳細な，あるいは一般均衡的な考察は必要ない。さて，このことは，完全特化が生じるか部分特化に終わるかという問題に関係なく，各国の比較優位部門に超過利潤が生じることを意味する。実質賃金が世界市場価格成立前後で変化がないとすれば，世界市場価格成立にともなう貨幣賃金の変化分がこの超過利潤部分を吸収しつくさないかぎりは，比較優位部門の利潤率は低下せざるをえないであろう。X_2 を価値尺度商品とし，世界市場価格が需要との関係で独立に決定されるとすれば，j 国の各部門利潤率は，

$$p_{1w}=l_{1j}(\mu_j p_{1w}+\nu_j)(1+r_{1j}) \qquad (7)$$

$$1=l_{2j}(\mu_j p_{1w}+\nu_j)(1+r_{2j}) \qquad (8)$$

から導き出されうる。即ち，j 国第 1 商品生産部門の利潤率は，

$$r_{1j}=\{p_{1w}/l_{1j}(\mu_j p_{1w}+\nu_j)\}-1 \qquad (9)$$

であり，同じく第 2 商品生産部門利潤率は，

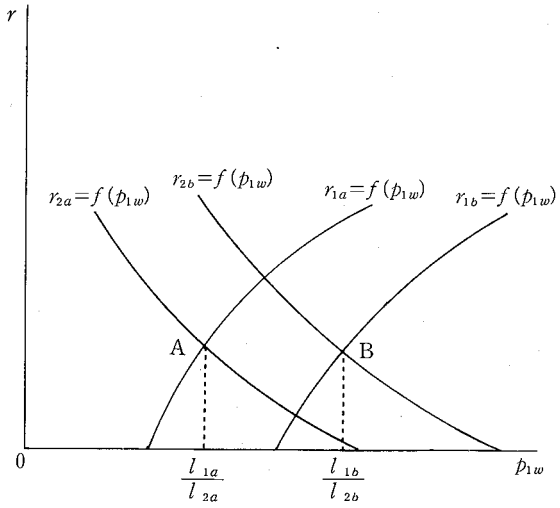
$$r_{2j}=\{1/l_{2j}(\mu_j p_{1w}+\nu_j)\}-1 \qquad (10)$$

である。ここでは，利潤率は，価格を独立変数とする従属変数として表現されている。幾何学的に表せば，図 1 のようになり，$r_{1a}=f(p_{1w})$ と $r_{2a}=f(p_{1w})$ の二つの曲線の交点 A，並びに $r_{1b}=f(p_{1w})$ と $r_{2b}=f(p_{1w})$ の二つの曲線の交点 B は，それぞれの国で本源的価格体系が実現しているときに平均利潤率が形成されていることを表現する。二つの交点が示す各国の平均利潤率の水準は，ここでは同一水準近辺にあると示されているが，(5)から明らかなように，それらは両国の投下労働係数と実質賃金水準次第で変化しうる。世界市場価格は，無論，これらの二つの交点の間の価格帯に定まる。当然のことながら，その場合には，両国の比較優位部門の利潤率は以前よりも上昇し，比較劣位部門の利潤率は下落するであろう。各国内部における利潤率の不等と国際間での同一部門内利潤率の不等が容易に導かれうる。少なくとも，凡ての国の凡ての部門にわたる利潤率の均等化，即ち世界市場に

15) 歴史的な推移については Dobb (1959)を参照されたい。理論的に言えば，ごく少数の経済学者を除けば，資本蓄積なり経済成長が均衡的な分配関係から乖離するときに経済体系が不均衡におちいることを否定するものはいない。したがって，長期的には分配はある安定性をもつことになる。勿論，そのような安定性が経済体系から内在的にひきだされうるものか否かは，別問題であるが。

16) 佐々木隆生（1989）参照。

図 1



おける利潤率均等化は，到底導きだしえない。自然，両国の比較劣位部門の利潤率は，それぞれの比較優位部門の利潤率，並びに他国の同一部門の利潤率よりも低くなる。

さて，以上の検討により，Ricardian 模型から内生的に利潤率の均等化を導くことが不可能であること，したがって種々の生産部門にわたって利潤率に国際的相違が生じうることが明らかであろう。要素価格均等化，あるいは利潤率の国際的均等化が資本輸出を否定するものであるとすれば，このような利潤率の国際的相違は，資本輸出が生じうることを決定的に条件付けるであろう。このことは資本輸出にとっての最も基本をなす必要条件が，Ricardian 模型から導きうることを指示する。

資本輸出の必要条件は，他にも存在する。資本が外国に投資された際に期待しうる利潤率を獲得するに必要な主体的・客体的諸条件がそれらである。このことは，以前に佐々木（1981）が指摘した。しばしば看過されてきたこれらの諸条件が Ricardian 模型ではどのように導き出されうるか，これらについてあらためて論じておこう。

Kindleberger（1969）が指摘するように，対外直接投資は，資本投下先の諸資本に対する投下資本の「独占的優位」の確保によってはじめて実現しうる。国内利潤率よりも外国の同一生産部門の利潤率が高いとしても，輸出される資本は，外国の同一生産部門の諸資本と有効に競争した結果，はじめて外国において期待される高い利潤率を享受しうるからである。このことは，輸出される資本が，外国での諸資本間の競争上何らかの優位をもたなければならないことを指示する。Kindleberger は，これを直接投資の必要十分条件と混同されがちな文脈で述べたが，厳密に言えば，それは資本輸出の必要条件の一つとでも言われうる契機である。以下では，輸出される資本が対外投資にあたって，現地資本に対して競争上の優位を確保しなければならないところの，この条件を Kindleberger の条件と呼ぶことにしよう。Kindleberger の条件を，これまでの模型との関係で考察しておこう。利潤率の不均等から，a，b 両国ともに，自国の比較劣位部門よりも外国の比較優位部門により高い利潤率を得る機会を見いだすということが導き出されうる。だが，競争が価格競争に限定され，生産費が経営並びに労働の質を反映する投下労働量によって決定されている場合，a 国の資本が b 国に投下されることはあっても，b 国の資本が a 国に投下されることはないであろう。けだし，たとえ生存費賃金が支配的であって a 国の利潤率がどんなに b 国のそれより高くても，b 国の資本の有する経営上の技術は低く，b 国の労働を指揮しえても，a 国の高い質の労働を十分指揮することはできないからである。とすれば，輸出された b 国資本の下で生産に要する労働量は a 国のそれより大となり，輸出された資本は a 国の資本との競争に敗退する他ないであろう。これが可能なのは，世界市場への a 国生産物供給量が少なく，b 国の価格体系が世界市場価格に接近するという場合に限られよう。資本輸出の流れは，かくして，非対称的である。

次に，諸生産部門にわたって利潤率の国際的

相違が存在し，かつ Kindleberger の条件が満たされていると仮定しよう。a 国の資本は，そのかぎりでは b 国に投下されうる。しかし，生産力の相違が経営の技術なり質に依存すると同様に，労働の質に依存するとすれば，a 国の資本の指揮に b 国の低い質の労働が対応しうるか，という問題が生ずる。経営と労働の有する技術の限界生産力の国際的相違は，第 1 商品生産部門で大であり，第 2 商品生産部門で小である。a 国の高い生産力は，第 1 商品生産部門では有効に生かされ，第 2 商品生産部門ではそれほどではない。模型における第 2 商品生産部門は，ちょうど工業国における不熟練労働集約的生産部門と考えることができる。この場合には，a 国資本が b 国に輸出されるとしても，第 1 商品生産部門には投下し難いと考えられる。Kindleberger の条件を満たして輸出される a 国の資本は，その高い技術を用いて外国でも生産しうるほどの労働の質を外国で見いださなければならない。さもなければ，高い経営上の技術を資本が有していても，労働の質の制限の結果，現地資本と同程度の生産力しか実現しえないと言う事態に直面する。投下資本にとって必要な客体的条件のこうした欠如は，Kindleberger の条件の欠如をももたらす。これとは逆に，第 2 商品生産部門にあっては，a 国の進んだ労働指揮技術と質の低い労働との組み合わせが可能であろう。a 国の第 2 商品生産部門の絶対的生産力の高さは，質の低い労働にも対応しうるからである。かくして，資本輸出は，資本が a 国から b 国第 2 商品生産部門に向かう場合にのみ生じうる，と結論しえよう。利潤率の高低に従って資本が自由に国際間を移動しうるとしても，それが生じる範囲は，模型では極めて限定されざるをえないのである。

Lenin (1960) は，『帝国主義論』第 4 章において，資本が先進国から外国に輸出される場合には，既に鉄道などのインフラストラクチュアが整備され，労働力が十分調達されうる条件がなければならないと述べ，これを「資本輸出の可能性」と表現した。この規定は，今日の経済的事実にも合致する。直接投資を行う企業は，自己の生産設備が投下先において有効に稼働しうるかを検討し，その上で投資を行っているのである。その意味では，上に見たところの，資本輸出先において輸出される資本に対応した生産諸条件や労働が客観的に存在しなければならないという条件は，Lenin の条件と呼ばれるのが適当であろう。

Lenin の条件も Kindleberger の条件も共に，本来的に理論的なものであって，無論，模型が定める諸条件以外の場合にも有効である。Kindleberger は，多国籍企業のもつ非価格競争力を独占的優位の実例として重視したが，現代の多国籍企業にとっての Lenin の条件は，模型の場合よりも多様である。例えば，貿易障壁を乗り越えて生産を行おうとする資本にとっては，その市場が自己の生産物に対して十分な需要をもたなければならない。投下資本に対応する現地の客体的な生産諸条件や市場条件が見いだされることが，Lenin の条件の内容をなすのである。

なお，Lenin の条件は，直接投資に関連した技術移転に貴重な示唆を与える。インフラストラクチュアなどの生産の社会的諸条件を除いて労働の質だけを考えるとき，直接投資にともなう技術移転が存在しても，それは既に存在する労働の質を大きく高める性質をもたないであろう。発展途上国の生産力上昇の基本的経路は，その意味では，あくまで自国内での教育や職業訓練の普及と高度化にあるのである。

以上で，Ricardian 模型において資本輸出をア・プリオリに否定することが困難であること，並びにそれに関連して資本輸出の必要諸条件が模型に内在することが明らかとなった。では，Ricardian 模型にあって，いかなる場合に資本輸出が生じるであろうか，模型において資本輸出が生じる可能性を理論的に特定しなければなるまい。

［3］ 世界市場価格体系下の資本輸出

世界市場価格体系が確立している条件下で，$r_{2a}<r_{1a}$ にして，$r_{2a}<r_{2b}$ のような利潤率の相違が存在しているとすれば，a 国の資本が b 国の第2商品生産部門に投下される可能性は高い。これが前節から引き出される結論である。そして，これらはまた，厳密とは言いがたいが，村岡(1968)や佐々木(1981)が考察したところに一致する。図1のように両国の本源的な平均利潤率が等しい状態にある場合には，a国資本のb国第2商品生産部門への輸出にとって必要な条件は容易に導きだされうるであろう。賃金が生存費によって決定されており，生産力上昇の果実が利潤率にのみ吸収されているような場合，つまりb国の二つの生産部門の利潤率－価格曲線の交点が，a国のそれより利潤率からみて低いところに位置しているような場合には，$r_{2a}<r_{2b}$ の条件は，整いがたい。Ricardoの『原理』における生存費資金の想定は，結果的には資本輸出を否定しているとも言えよう。

a国資本がb国第2商品生産部門に投下された場合の利潤率は，(10)から，

$$r_{2b}^{*}=\{1/l_{2b}^{*}(\mu_b p_{1w}^{*}+\nu_b)\}-1 \qquad (11)$$

と定式化される。ここで，これまでの考察から，

$$l_{2a}\leqq l_{2b}^{*}<l_{2b} \qquad (12)$$

であることは明らかであろう。またa国からb国第2商品生産部門に資本が投下され，世界市場価格体系に導かれてb国の生産が第2商品生産部門に特化するとすれば，世界市場価格は，(6)の範囲にありながら，しかし貿易のみが存在する場合の世界市場価格 $\overline{p}_{1w}$ よりも上昇する傾向を有するであろう。即ち，

$$l_{1a}/l_{2a}\leqq\overline{p}_{1w}\leqq p_{1w}^{*}\leqq l_{1b}/l_{2b} \qquad (13)$$

と考えられる。

ところで，こうしてa国からb国に資本が輸出されることから期待される利潤率は，なお他の投資機会と比較されねばならない。何故なら，a国資本は，自国の第1商品生産部門に投下されても貿易開始前の平均利潤率より高い利潤率を享受しうるのであり，またあるいは第2商品生産部門の生産力を何等かの技術上の変革によって上昇させうるのである。前者は，古典派貿易論の導くところであり，Ricardoが暗黙裡に『原理』において資本輸出を否定した究極の根拠をなすとも言えよう。従って，これは「古典派のケース」と表現しうるであろう。後者は，本来は動学模型によって扱われうるケースであるが，比較劣位部門の比較優位部門への可能性を考察して古典派を批判したList (1841)にちなんで「Listのケース」と呼ぶことができよう。

古典派のケースにおける利潤率は(9)式から直ちに導きだされうる。即ち，

$$r_{1a}=\{p_{1w}/l_{1a}(\mu_a p_{1w}+\nu_a)\}-1 \qquad (14)$$

である。これに対してListのケースにおける利潤率は，

$$r_{2a}'=\{1/l_{2a}'(\mu_a p_{1w}'+\nu_a)\}-1 \qquad (15)$$

である。ここで，$l_{2a}'<l_{2a}$ であること，また資本輸出のケースと同様に，b国で特化がなされるのに対しa国での特化は阻止されることから，$\overline{p}_{1w}<p_{1w}'$ となることは明らかであろう。

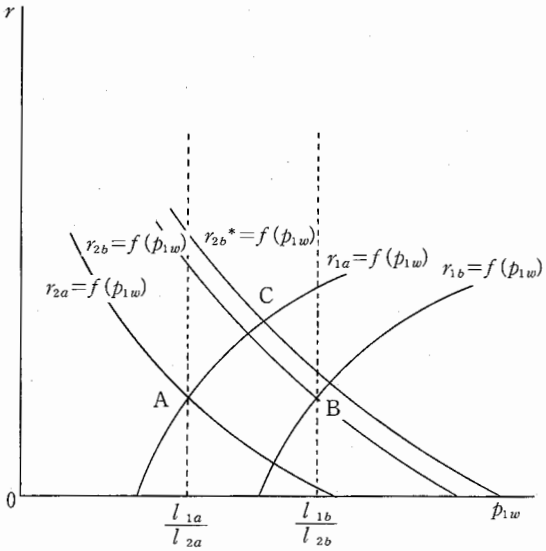
以上3ケースの投資機会の内，Listのケースが選択されるのは例外的であろう。けだし，第一に，第2商品生産部門における限界生産力は，労働並びに経営の質の上昇に対して第1商品生産部門のそれよりも逓減する傾向にあると仮定されていたからである。Listのケースは，まさに彼自身の認識がそうであったように，b国の第1商品生産部門において生じるのがよりふさわしいと言えるのである。第二に，このケースの選択は，$r_{1a}\leqq r_{2a}'$ の場合になされる。これは，模型が前提した $L_{1a}<L_{2a}$ の変更なり，世界市場価格体系の根本的変化を含まざるをえない。

こうして，資本輸出が生じうるか否かは，

$$r_{2b}^{*}\geqq r_{1a} \qquad (16)$$

が実現するか否かにかかることが明らかとなる。(11)を(9)，(10)と同様な関数と考え，幾何学的に考察しよう。図2は，図1に $r_{2b}^{*}=f(p_{1w})$ を書き加えたものである。実質賃金の国際的相違が大き

図 2



く，総じて賃金コストがa国第2商品生産部門より小となることを反映して，この曲線が $r_{2a}=f(p_{1w})$ よりも原点から遠くに位置することは勿論のこと，投下労働量差に応じて $r_{2b}=f(p_{1w})$ よりも原点から北東に位置することは，明らかであろう。この曲線が $r_{1a}=f(p_{1w})$ よりも高いところに位置する価格の範囲に世界市場価格が定まっているかぎり，資本はa国からb国第2商品生産部門に流出し，それにともない第1商品の世界市場価格が上昇していくであろう。その結果，両曲線の交点Cに世界市場価格が定まったとすれば，このとき資本の輸出は停止することになる。反対に世界市場価格が資本輸出のケースの利潤率に不利であれば，a国の資本は古典派のケースを選択することになろう。その結果，世界市場価格は次第に両曲線の交点Cに接近していくであろう。無論，現実には外国への投資にともなうコストと異種生産部門への参入コストが存在する。したがって，両曲線の交点Aからやや離れたところに資本輸出と国内資本移動の選択分岐点が存在することになろう。そして，村岡（1968）が言うように，異種産業部門間参入コストが独占的企業によって設定され，それが外国同種産業部門への参入コストよりもはるかに大きくなるとすれば，交点Cよりも世界市場価格が高くなったとしても，a国の第2商品生産部門の資本は国内第1商品生産部門に投資するよりもb国の同種生産部門に投資することを有利とするに違いないのである。

ところで，資本輸出のケースでは，利潤率は(12)，(13)からわかるように古典派のケースの利潤率よりも投下労働係数と世界市場価格の面で不利な条件を課されている。とすれば，資本輸出が実現しうるか否かは，あげて実質賃金の国際的相違に依存していると見ることができよう。もっと単純にとらえれば，労働賃金の相違が決定的な意味をもつのである。発展途上国への対外直接投資を行う製造工業企業が，賃金格差を主な投資動機とし，Leninの条件が整い次第，まずNIEsへ，さらにNIEsが発展し賃金が上昇すれば，準NIEs諸国へ，さらにより発展度が低く賃金が低廉な地域へと工場を移転するのは，こうした論理を反映していると考えることができる。

以上の検討は，資本輸出が国際分業に与える影響についても有益な示唆を与える。資本輸出が一面で外国での資本蓄積を高めることは自明とも言えるが，この外からもたらされる資本は，模型にみるような自由世界市場にあっては，古典派のケースにみられる国際分業構造の形成を加速すると言えよう。そのかぎりでは，他の事情—雇用に与える資本輸出の影響や投資収益への寄生など—を度外視すれば，資本輸出の結果工業国の産業が衰退するという結論は，資本が移転するということから直ちには導き出しえないであろう[17]。工業国の比較優位部門は，たとえ資本輸出が存在しても，工業国にとどまる可能性が存在するからである。無論，貿易障壁の存在によって，その国の比較優位部門が外国に移転する場合は，まったくこれとは逆になる。そ

17) この推論は，資本輸出に伴う調整速度を無視してえられている。

の場合には，自由世界市場において自然に形成されるべき国際分業構造とは異なった国際分業構造が，資本輸出を媒介に形成されると言えよう。もっとも，貿易障壁を乗り越える資本輸出も，既に述べたようにLeninの条件が満たされなければ実現しえない。その点から言えば，貿易障壁の高さと資本輸入国の学習可能性に決定的に依存するが，それが，動学的に見て形成されうる将来の国際分業構造を先取り的に形成する方向を有しうる場合もあろう。そして，そうした可能性が存在する場合には，資本輸出国の比較優位部門もまた別の産業に置き換えられていく可能性があることは言うまでもないであろう。いずれにせよ，資本輸出は，それがなかった場合に比して，国際分業構造なり世界的な産業構造の形成・転換を加速するのである。

さらに，次のことにも留意するべきである。これまでの考察から明らかなように利潤率の国際的な均等化は実現しえない。Ricardoは，『原理』において，資本移動が国内，国際間において差別なく行われる条件下では，利潤率が世界市場において均等化するとの命題をいささか直感的に述べたのであるが，国際間の労働の質の差を資本移動の不可動性よりも比較生産費原理成立の根本的な契機とした場合には，この命題は否定されざるを得ない。利潤率の国際的均等化は，体系の外において，即ち，労働並びに経営に体化された技術と賃金水準によって決定されている[18]。資本輸出を考慮しても古典派価値論の基本的特徴は損なわれるわけではない。仮に利潤率の均等化が実現したとしても，それは学習水準の平準化の結果として，また労資関係の均質化の結果として，それは実現するであろう。だが，資本輸出がなされる産業部門の対外投資利潤率と投資国の国内利潤率の間には均等化へ向かう力が作用し，それは世界市場における価格の動向に連動する。国民的利潤率が国際間において均等化することと，ここに見られる利潤率の均等化傾向とを，混同することなく，区別して認識しなければならない。

［4］ 資本輸出と経済均衡

Ricardian国際価値模型は，資本輸出を排除した場合には，極めて特殊な理論を導く。第一に，資本は同一国内においてのみ移動し，かつ第二に，完全特化が実現しない場合には，利潤率の部門間相違が残存する。そして，このような特殊な状態の中で，資本の完全充用と労働の完全雇用が，つまり経済均衡が達成されるのである。

このような経済が非現実的であることは明瞭であり，本論のように資本の国際間移動を明示的に取り入れて考察する方が，より「様式化された事実」にも合致し，理論的整合性をもちうると言える。しかしながら，資本輸出の可能性の承認は，他面では，Ricardian模型が備える自己完結性と簡潔性とを損なう結果をももたらす。

資本輸出が，これまで見たようにa国からb国第2商品生産部門に向かって生じると仮定しよう。もし，Ricardian模型が，自給自足なり世界市場価格体系成立下での資本の完全充用と労働の完全雇用を含んでいたとすれば，a国からb国第2生産部門に向かう資本輸出は，a国において失業を，b国において競争力を失ったb国資本の遊休をもたらし，経済均衡破壊の可能性を生む。例えば，a国第2商品生産部門の資本が総てb国の同部門に移転するとすれば，L_{2a}の労働は失業状態に追い込まれ，b国でも完全特化が行われ第2商品生産部門に資本と労働が集中しているとすれば，$L_{2a}(\mu_a p_{1w}+\nu_a)$を雇用しうるに値するa国資本がb国の労働が吸引し，その結果b国の資本は遊休状態に追い込まれるであろう。資本輸出が，a国の失業による総需要減退とb国における第2商品の生産増大，並びに第1商品生産

18) 完全特化が実現し，かつ賃金水準が生産力上昇に照応する場合には，利潤率が世界市場大でほぼ等しい水準に接近する可能性が存在する。ただし，賃金水準は外生的に与えられるので，模型に内在して資本輸出を通じる利潤率均等化を結論しえないことに注意されたい。

部門の過小生産などによる第2商品価格の下落，即ち p_{1w} の急速な上昇を直ちにもたらし，b国における実質賃金上昇が $r_{2b}{}^*$ の下落を招き，その結果，a国第1商品生産部門への資本の再吸引と完全雇用が再び生じることが明確でないかぎり，非対称的な資本の国際移動が引き起こすa国の失業とb国の資本遊休の併存は構造的となる。あらかじめ，図2の $r_{2b}{}^*=f(p_{1w})$ と $r_{1a}=f(p_{1w})$ の交点より原点に遠いところで世界市場価格が安定的に定まるような性質を経済が自然に有し，かつそのときに資本と労働の完全充用・完全雇用が実現するのであれば，無論，経済均衡は達成され，同時に資本の国際移動は生じないということになる。このときには古典派のケースだけが現実を支配する。そして，新古典派的な要素価格均等化が存在しなくても資本の国際移動は生じないのである。『原理』においてRicardoが暗黙裡に想定していたのは，まさにこのような場合であろう。しかしながら，このような状態は，今までみたRicardian模型から直ちに導き出しえない。何となれば，これまでとは別個の諸仮定を模型にもちこまなければならなくなるからである。模型からは世界市場価格体系が資本の国際移動を引き起こさないところに安定的に定まるとの結論を，またその際には資本の完全充用と労働の完全雇用とが達成されるとの結論を無条件に導くことはできない。理論的にそうなるための諸条件を導くことは可能であるが，それらの条件の厳しさは，理論をより意味あるものへと導きはしないであろう。

以上のことは，逆に言えば，a国における資本過剰あるいは労働不足，b国における資本不足あるいは労働過剰のときに，資本輸出が経済均衡実現的であることを示すことになる。Ricardian模型の静学的性格からは，この問題は扱いえないが，もし，自然成長率が労働人口増加分と生産性の上昇によって規定され，資本投下がこれまでみたように賃金に対する前貸しという形態でみなされるとしよう。生産力の増加は賃金に反映されるものとする。この場合，成長率 g は利潤率 r に貯蓄率 s を乗じたものによって規定される。即ち $g=sr=s(\rho/\omega)$ である。資本蓄積分 sr が自然成長率よりも少なければ資本不足となり，逆であれば資本過剰となろう。もし，a国が，Keynes的失業が存在しないで資本過剰となるような状態にあり，他方，b国が，完全雇用を達成するための前貸し資本に不足しており，かつそれらの状態が両国の利潤率に反映しているとすれば，そして，その結果生じる資本輸出が世界市場価格をやがて経済均衡の達成されるところへと導くならば，資本輸出は経済均衡を達成する有効な経路を提供する。勿論，賃金が外生的に定まるようなRicardian模型では，このような経路が必然的に存在することを証明しえない。模型からは，資本輸出が世界経済にとって均衡的であるための条件が極めて厳格であるという結果がもたらされる。そして，このことはまた，このような厳格な条件が満たされない場合に，市場の外から資本を再配分することが，即ち種々の援助が，世界経路の拡大均衡にとって意味をもつことをも指し示すであろう。

現実の歴史は，模型からひきだされた論理が現実にも存在することを示している。しばしば資本輸出は，例えば1985年のプラザ合意以後の日本の直接投資の増大がそうであったように，一国内の比較劣位部門の資本の海外移転による失業を産みだし，また資本輸入国の諸資本の競争を反映した敵意を生み出してきた。経常収支が悪化する傾向にもかかわらずアメリカの海外直接投資が持続したことも，以上の考察に適合的であろう。そして，貯蓄－投資の不均衡がある場合に，資本輸出が，均衡実現的に作用してきたのも事実である。

なお，資本輸出が動学的に均衡的であるための条件の考察は，純理論的には興味深いこととは言え，ここで立ち入る必要はないであろう。けだし，それらの諸条件の考察は，古典派のケースのみが生じるための諸条件の考察と同様に，理論をより現実の分析に一層接近させるようなものとはなりえないからである。いたずらに模

型を複雑にすることや，精緻にする必要はあるまい。

結びにかえて

Ricardian 国際価値模型の枠内で資本の国際移動を検討してきたが，一定の制限を受けざるをえないとはいえ，理論的に古典派の見落としていた，あるいは暗黙の内に期待していた論理を明示的に拾いあげることができた。即ち，労働と経営の質の国際的相違を明示的にとりいれた Ricardian 国際価値模型にあっては，要素価格の均等化を論理的に導くことは不可能であり，資本輸出が工業国比較劣位部門の海外移転の形態で，自由貿易下の国際分業形成を加速化するように展開しうること，同時にまた，資本輸出が経済均衡と併存しうるには厳格な制限が存在することが明らかとなった。

以上の考察は，既に本論の中で一部示したが，より発展した模型での考察に十分生かすことができよう。生産物が非世界市場商品の場合，生産要素が非世界市場商品を含む場合，貿易障壁が存在する場合，参入障壁が部門間に存在する場合などは，模型を最小限変化させて，有効な分析が可能となる。

ところで，以上の考察は，前掲の村岡，佐々木の研究の基本骨格に整合するものでもあった。その意味では，この国のマルクス派資本輸出論は Ricardian 国際価値模型に基礎を置く理論として，改めて再定式化されうると言えよう。

しかしながら，本論稿は，極めてプリミティブな考察にとどまっている。その理由の多くは模型の性格から生じているが，同時に，これまでの考察は，Ricardian 模型を生かすためにも，なおその枠を越えた研究が必要であることを示唆している。何よりも第一に，経済成長なり資本蓄積を展望した研究が望まれるであろう。既に本論の中でその必要性の一部は明らかであろうが，本論がまったくあつかいえなかった資本輸出の諸問題，特に投資収益が国際分業の構造変化と経済均衡に与える影響は，そのような発展した理論模型の中でのみ研究しうるからである。また，第二に，上のことと関連して，資本移動が金融市場を介して展開する場合に生ずるところの，貨幣経済と実物経済との関連も重要な研究課題として残されている。そして，第三に，本論稿では考察しえなかった需要の分析なり，Ricardian 模型を動学的一般均衡模型として精緻化する試みも，労働と経営の質の国際的相違を明示的に扱う国際経済模型の枠内では，有効な研究を導くであろう。最後に，純粋労働価値説に立脚する Ricardian 模型の単純さを乗り越えて，わけても価値論上の難点である生産手段なり資本財と労働との結合，また国内における異種労働市場の存在をくみこんだ研究が必要であることは言うまでもない。その際には，無論，労働の質の国内，国際間における相違のみでなく資本財の質的相違も問題としなければならない。労働が水のごとく均質であり，資本財が粘土のごとく可変的で均質であるという，理論的精緻化には貢献しえても，現実に対応しえない仮定を捨てた国際経済研究の発展が，今望まれているのである。

なお，誤解を避けるために一言するが，本論は労働の国際移動を先験的に否定し，要素移動を資本にのみ限定している訳ではない。労働移動は，近代国民国家が最も厳しく管理してきたものであるが，もし政治的管理が無いならば，労働の国際移動は十分ありうる。この問題もまた現代の国際経済学が取り組むべき喫緊の課題といえよう。本論において，労働の質の国際間の相違や労働の質の限界生産力の部門間不均等に言及したのは，実はそうした問題への接近をも意識したものである。

(1991年9月26日脱稿)

参考文献

Bagwati, J. (1983). *International Factor Mobility : Essays in International Economic Theory*, Vol. 2, Cambridge (U. S. A), The MIT Press.

Chipman, J. S. (1971). "International Trade with

Capital Mobility: A Substitution Theorem", in Bagwati, J., Jones, R. W., Mundell, R. A. and J. Vanek (eds), *Trade, Balance of Payments and Growth: Papers in International Economics in Honor of Charles P. Kindleberger*, Amsterdam, North Holland.

Dobb, M. (1959, First published in 1928). *Wages*. London, Nisbet.

Ferguson, D. G. (1978). "International Capital Mobility and Comparative Advantage: The Two Country, Two Factor Case", *Journal of International Economics*, 8, pp. 373-396.

Hecksher, E. F. (1949, First published in 1919). "The Effect of Foreign Trade on the Distribution of National Income", in Ellis, H. S. and L. A. Metzler (eds) *Readings in the Theory of International Trade*, Philadelphia, Blakiston.

Jones, R. W. (1967). "International Capital Movements and the Theory of Tariffs and Trade", *Quarterly Journal of Economics*, 81, pp. 1-38.

do (1979). *International Trade: Essays in Theory*, Amsterdam, North Holland.

Kempf, M. C. (1966). "The Gain from International Trade and Investment: A Neo-Heckscher-Ohlin Approach", *American Economic Review*, 56, pp. 788-809.

do (1969). *The Pure Theory of International Trade and Investment*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs.

Kindleberger, C. P. (1969). *American Business Abroad*, New Haven, Yale University Press.

do (1987). *International Capital Movement* Cambridge, Cambridge University Press.

Lenin, W. I. (1960, First published in 1917). Der Imperialismus als höchstes Stadium des Kapitalismus, in *W. I. Lenin Werke*, Band 22. Berlin, Dietz Verlag.

List, F. (1841). *Das nationale System der politischen Ökonomie*, Stuttgart und Tübingen, J. G. Cottascher Verlag.

Marx, K. (1962, First published in 1867). Das Kapital. Zur Kritik der politischen Ökonomie. Ersterr Band, in *Karl Marx-Friedlich Engels Werke*, Band 23. Berlin, Dietz Verlag.

MacDougal, G. D. A. (1960). "The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach", *Economic Record*, 36, pp. 395-409.

Meade, J. E. (1951). *The Balance of Payments*, London, Oxford University Press.

do (1955). *Trade and Welfare*, London, Oxford University Press.

Morishima, M. (1989). *Ricardo's Economics*, Cambridge, Cambridge University Press.

Mundell, R. A. (1957), "International Trade and Factor Mobility", *American Economic Review*, 47, pp. 321-337.

Ohlin, B. (1933). *Interregional and International Trade*, Cambridge (U. S. A.), Harvard University Press.

Pasinetti, L. L. (1981). *Structural Change and Economic Growth: A Theoretical Essay on the Dynamics of the Wealth of Nations*, Cambridge, Cambridge University Press.

Reich, R. B. (1991 I). "The Real Economy", *The Atlantic*, February 1991.

do (1991 II). *The Work of Nations*, New York, Alfred A. Knopf.

Ricardo, D. (1951, First published in 1817). On the Principles of Political Economy, and Taxation, in Sraffa, P. (eds), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1, Cambridge, Cambridge University Press.

do (1952 I, Speech in 1819). Sir W. De Crespigny's Motion Respecting Mr. Owen's Plan, in *The Works and Correspondence*, Vol. V.

do (1952 II, Speech in 1819). Petition of the Merchants of London Respecting Commercial Distress, in *The Works and Correspondence*, Vol. V.

do (1952 III, Letter in 1821). Letter from Ricardo to McCulloch, 23 March 1821, in *The Works and Correspondence*, Vol. VIII.

Samuelson, P. A. (1949). "International Factor Price Equalization Once Again, "*Economic Journal*, 59, pp. 181-197.

伊藤元重，大山道広（1985）．『国際貿易』岩波書店．

佐々木隆生（1977）．資本輸出研究序説（続），北海道大学『経済学研究』第27巻4号

同(1981)．資本輸出と国際貿易，中川信義，久保新一編著『国際貿易論』，有斐閣．

同（1989）．国際価値論序説．北海道大学『経済学研究』第39巻2号

根岸隆(1981)．『古典派経済学と近代経済学』岩波書店．

村岡俊三（1968）．資本輸出論序説，東北大学『経済学』第29巻第3・4合併号

同（1976）．『マルクス世界市場論』新評論．

同(1982)．対外直接投資の根本問題，東北大学『経済学』第43巻4号

同（1985）．対外直接投資論の展開，同上通巻156号

同（1988）．『世界経済論』有斐閣．

森嶋通夫（1984）．『無資源国の経済学，新しい経済学入門』岩波書店．